

企画部

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 5 月 23 日
事務事業名	広報事業				事業類型	広報紙発行	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		CP推進室		記入者氏名	和田 哲郎	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する				
	基本事業名		3 情報の発信と共有				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市情報発信規程
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 市政情報への理解と関心を高めてもらうため、広報紙の発行と市公式ホームページの運営を通して市政情報を市民等に提供する。				【業務内容】 ・広報なかの発行による市政情報の提供 ・市公式ホームページの運営による市政情報の提供 ・市公式ホームページ読み上げサービスの提供 ・市公式SNSによる市政情報の提供			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						常住人口(実績)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報なか 市公式ホームページ						広報なか発行回数	回	24.	24.	24.	24.	24.
						広報なか本編ページ数	ページ	237.	237.	240.	240.	240.
						広報なかおしらせコーナー ページ数	ページ	147.	155.	144.	144.	144.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市からの情報を周知し、理解してもらい、市政について意見を出してもらい、さらに、まちづくり活動に参加してもらう。						市の行政情報を広報なかで 把握している人	%	78.7	84.78	83.	82.	81.
						まちづくり活動に参加した市民 の割合	%	38.5	40.22	44.	48.	50.
						市の行政情報をスマートフォン・ HPで把握している人	%	36.6	30.65	32.	33.	34.
						市の行政情報をSNSで把握 している人の割合	%	17.	12.83	14.	15.	16.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,610	1,640	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,028	6,618	9,242	12,489	12,152	0				
	事業費計(A)	千円	6,638	8,258	9,242	12,489	12,152	0				
	人件費計(B)	千円	16,645	3,65人	14,324	2,95人	14,324	2,95人	14,324	2,95人		
投入量(A)+(B)		千円	23,283	22,582	23,566	26,813	26,476					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		市民に市政情報を伝える手段として始まった。事業の始期は、那珂町広報は昭和30年6月、瓜連広報「桜城」は昭和38年8月。市政情報の提供のほか、後世に残る歴史的公文書としての役割もある。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		電子媒体利用者増で、紙媒体のみの利用者は減少傾向だが、市民アンケートでは8割弱が広報紙に依拠しており、重要性は高い。周知までの期間が短い内容の伝達には課題はあるが、電子媒体を併用して対処していく。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		フルカラーの広報なかかにリニューアルして3年が経過したが、市民のかたから「明るくなった」、「見やすくなった」というような意見をいただいている。										

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	14 日			
点検日			年	月	日							
事務事業名	法律相談事業					事業類型	相談業務					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		市民相談グループ		記入者氏名	荻津 厚緒						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		4 互いに尊重し合う社会の形成を図る									
	基本事業名		1 人権尊重の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 法律相談事業	根拠法令	那珂市法律相談実施要項					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】					【業務内容】							
生活環境が複雑多様化していく中で、市民は様々な法律トラブルに直面する機会が増えている。そうした法律的問題を抱える市民のため、弁護士による無料法律相談を実施し、法の専門家による適切なアドバイスを受ける機会を提供して、不安の解消・軽減に資することを目的とする。 また、行政書士による行政書士相談、人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談を実施する。					法律相談：事前予約を受け付け、相談実施時には相談者の案内等を行う。年18回開催。 行政書士相談：事前予約を受け付け、相談実施時には相談者の案内等を行う。年12回開催。 人権・行政相談：事前予約不要。人権相談を年4回、行政相談を年4回開催(うち2回は総合相談として同日に開催)。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						市民	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
弁護士による無料法律相談、行政書士による無料相談、人権擁護委員による人権相談、行政相談委員による行政相談を実施する。						法律相談開催回数	回	18.	18.	18.	18.	18.
						行政書士相談開催回数	件	0.	5.	12.	12.	12.
						人権相談・行政相談開催回数	回	8.	8.	8.	8.	8.
						市課室による相談件数	件	25.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
困っている市民が、専門的な見地からアドバイスを受ける機会をつくることで、事例の問題点整理と対応策を明らかにし、解決のための道筋をつける。						法律相談件数	件	111.	143.	120.	120.	120.
						行政書士相談件数	件	0.	25.	72.	72.	72.
						人権相談・行政相談件数	件	2.	2.	5.	5.	5.
						法律相談により解決を図れた市役所の業務件数	件	18.	18.	20.	20.	20.
(2) 投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,285	1,288	1,291	1,291	1,291	1,291	0			
	事業費計(A)	千円	1,285	1,288	1,291	1,291	1,291	1,291	0			
	人件費計(B)	千円	2,214	0.85人	3,195	0.85人	3,195	0.76人	3,195	0.76人	3,195	0.76人
投入量(A)+(B)		千円	3,499	4,483	4,486	4,486	4,486	4,486				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		相続、離婚等によるトラブルなど、専門的な知識を必要とする相談や法律に係る問い合わせが増え、市民の需要に応えるため、専門家による相談を開始した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		R5年6月から法律相談の方法を「面談」または「電話」の選択制とした。 R5年11月から行政書士による行政書士相談を新たに月1回開催することとした。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		利用した市民からは、専門家によるアドバイスがもらえるため好評である。										

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止			(人件費)	0 千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合			(人件費)	0 千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状と対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 法律相談件数は年により変動があるが、困っている市民がいつでも弁護士等の専門家に相談できる体制の整備が重要である。 令和5年11月から行政書士相談も新たに開始した。 また、市民のトラブルに対して、様々な解決の糸口を紹介する組織体制も必要である	
--------	--	--	--

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか?	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 事業費は、弁護士への顧問料や相談料であり削減の余地はない。 人件費についても、予約の受け付けや相談時の案内など必要最低限の人数であり削減の余地はない。
-------	--	---

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

令和5年より行政書士相談を開始するなど、市民相談の機会を増やす改善をしている。複雑な社会であり法的な相談にできるだけ対応できるような組織体制などを検討していく余地がある。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			✕
	低下		✕	✕

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 6 年 5 月 31 日
事務事業名	表彰事業			事業類型	式典の開催	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課	秘書グループ	記入者氏名	秋山 雅弘		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する				
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 表彰事業	根拠法令 那珂市表彰規則など
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 那珂市表彰規則及び施行規程に基づき、市に功労があった方を顕彰し、市勢のさらなる発展を図る。 【業務内容】 各課及び地区まちづくり委員会から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。						

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方						市民	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
那珂市表彰式典を開催し表彰する。 業務内容は各課及び地区まちづくり委員会への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿登載永久保存。						上申者数	人	45.	79.	70.	70.	70.		
								式典出席者数(表彰者)	人	26.	52.	42.	42.	42.
										0.	0.	0.	0.	0.
										0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
表彰されることにより、さらなる市勢への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。						受賞者数	人	45.	79.	70.	70.	70.		
								表彰式出席者数/受賞者数 ＝表彰式典出席率	%	58.	66.	60.	60.	60.
										0.	0.	0.	0.	0.
										0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移														
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	414	590	737	743	743	0						
	事業費計(A)	千円	414	590	737	743	743	0						
	人件費計(B)	千円	1,153	0.33人	1,296	0.33人	1,502	0.33人	1,502	0.33人				
投入量(A)+(B)		千円	1,567	1,886	2,239	2,245	2,245							
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ		S30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町勢発展を図るため、S55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。												
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		H17から受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に変更。H21から市職員永年勤続表彰を除外。H29から新たに市民栄誉賞を制定。R3から対象となる善行の頻度に関する規定を追加。R5から特別奨励表彰を追加。												
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		表彰式の受賞者出席率が悪いため、表彰式典の開催方法について検討の必要があると議員、出席者から指摘された。												

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) R5から特別奨励表彰として、著しい功績をあげ、市民に明るい話題の提供や今後活躍が期待される人々を対象とした表彰規則を追加するなどの見直しを行い、市勢の更なる伸展を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である 市表彰事業は、市の発展への貢献や模範となる行為への表彰のため、市が関与することは妥当である。	見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 式典の内容や開催時期に工夫をすることで、現状の式典出席者数を向上させる余地がある。	
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の発展への貢献や模範となる行為への表彰となり、敬意を表するものとなるため、類似する事業はないことから統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。	
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、式典の運営費及び受賞者への賞状・記念品のため削減の余地はない。	
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担金を求める事業ではない。	

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 式典の内容や開催時期に工夫をすることで、現状の式典出席者数を向上させる余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性ある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	市の発展への貢献や模範となる行為への表彰となり、敬意を表するものとなるため、類似する事業はないことから統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 事業費は、式典の運営費及び受賞者への賞状・記念品のため削減の余地はない。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担金を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
 ☐ 公平性の改善 }

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

近隣市町村における開催方法や他の行事等との共催、また、認知度を高める各種取り組みなど、出席率向上のための調査研究を進める。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下		☒	☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 近隣市町村における開催方法や他の行事等との共催、また、認知度を高める各種取り組みなど、出席率向上のための調査研究を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	23 日
事務事業名	シティプロモーション推進事業				事業類型	情報の作成・発信			
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		CP推進室		記入者氏名	和田 哲郎			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業		
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する						
	基本事業名		2 シティプロモーションの展開						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 シティプロモーション推進事業	根拠法令			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)								
事業概要									
【全体概要】 「那珂市シティプロモーション指針」及び「那珂市シティプロモーション行動計画(第2期:令和2年度～令和6年度)」に基づく効果的な情報発信を推進し、交流人口の増加等につなげる。					【業務内容】 ○シティプロモーションの推進に関する業務 ・いい那珂暮らしの発信(いい那珂暮らし応援団の運営) ・市発信媒体のトータルディレクション ・ラジオCM放送等を活用したシティプロモーション ・日本自動車連盟(JAF)との協定、フィルムコミッション等を活用したシティプロモーション				

1 現状把握の部(DOシート)													
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移							単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等							④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民・市外の方							常住人口(実績)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
							日本総人口(当該年度4月1日確定値)	千人	125071.	124554.	123930.	123930.	123930.
②手段(具体的な事務事業のやり方)							⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・イバラキセンス、カミスガ、KAMAKURA×TOKYOTOWER等のプロモーションイベント ・プロモーションにTwitter、Facebook、LINE、InstagramなどのSNSを活用							Facebook発信件数	件	624.	527.	550.	550.	550.
							LINE発信件数(H30.12から開始)	件	571.	451.	500.	500.	500.
							Instagram発信件数(いい那珂暮らし応援団)	件	97.	95.	100.	100.	100.
							プロモーションイベント数	日数	11.	17.	20.	20.	20.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)							⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市の魅力をより多くのかたに発信し、市の認知度を高める。 住んでよかったと思ってもらえるかたを増やす。 市を訪れるかたの人数を増やす。 プロモーションマーク「いい那珂暮らし」の認知割合を増やす。							LINEのおともだち登録者数	人	7243.	8056.	8500.	9000.	9500.
							住みやすいまちだと感じている人	%	86.64	88.04	88.5	89.	89.5
							交流人口(観光客入込数:前年数値)	人	178795.	178571.	270000.	330000.	330000.
							Instagram登録者数(いい那珂暮らし応援団)	人	450.	844.	1500.	2000.	2500.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費					
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他の他	千円	0	500	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	9,977	8,507	8,597	8,597	8,997	0					
	事業費計(A)	千円	9,977	9,007	8,597	8,597	8,997	0					
	人件費計(B)	千円	14,855	2,356	13,356	2,051	13,356	2,051	13,356	2,051			
投入量(A)+(B)		千円	24,832		22,363		21,953		21,953		22,353		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等													
①事業を始めたきっかけ			まち・ひと・しごと情報発信事業と情報発信力強化事業に属していたシティプロモーションに関する事業を統合し、令和元年度予算から事業化された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			情報発信を強化し人口還流に繋げるというものから、情報発信の強化、様々な形で継続的に地域と関わる関係人口の創出や市民が住み続けたいと思えるシビックプライドの醸成に軸足が移ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			議会から、プロモーションの対象や展開方法に関し、例えばラジオCMは放送区域や発信方法、その他の有料広告についても、広告の効果という視点を持って進めていくことが必要だという意見をいただいた。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	令和4年度より「いい那珂暮らし応援団」内に設置した、「いい那珂宣伝部」の第2期生を募集し、講習を通じた育成と、Instagram等を活用した市の認知度向上や、活力あるまちづくりの推進を図った。また、市内外で開催されるイベントに積極的に参加し、市のプロモーション活動を、必要最小限の予算で実施した。	☒ 削減(事業費 970 千円) (人件費 1,499 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が主体となってシティプロモーションを展開することは、「まち・ひと・しごと創生法」に規定する地方創生を推進し、関係人口等の創出や市の魅力再発見を通じたシビックプライドの醸成によるまちの活性化に資することから、市の関与は妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 令和4年度からシティプロモーション推進室所管となった「いい那珂暮らし応援団」の運営において、同団活動業務に市民が市の魅力をSNSで発信し、シビックプライドの醸成につなげる「いい那珂宣伝部」を発足させ、新たな活動を開始した。宣伝部活動は毎年部員を公募し、市民による市民向けの情報発信になるところであり、今後も成果の向上余地がある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市がシティプロモーションを展開することは、地方創生を推進し、関係人口等の創出や市の魅力再発見を通じたシビックプライドの醸成によるまちの活性化をするための重要な手段であるため、他事業との統廃合のや廃止・休止の余地はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民や外部企業と進めている「いい那珂暮らし」を中心とした展開は、いい那珂宣伝部を始めとする活動の拡充を図っており、今後も拡大傾向が考えられる。また、有料広告によるシティプロモーションは、ターゲット層や費用対効果を検討し、必要最小限の費用で実施する。令和5年度より人員が1人減となり、これ以上の事業費及び人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 「まち・ひと・しごと創生法」に規定する地方創生を推進し、関係人口の創出やシビックプライドの醸成でまちを活性化するために行うシティプロモーション活動は、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 今後も引き続き「シティプロモーション行動計画」に沿って活動する。人口減少社会において、少しでもそのスピードを抑制するためには、市の潜在的な魅力を再発見する等でシビックプライドの醸成を図り、「住んでよかった」と思ってもらえるシティプロモーションの展開が重要となる。今後も、本市で進めている「いい那珂暮らし」のキャッチコピーを活用した宣伝部活動を拡充していくほか、有料広告等は、費用対効果に資する展開を図っていく。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 今後も引き続き「シティプロモーション行動計画」に沿って活動する。人口減少社会において、少しでもそのスピードを抑制するためには、市の潜在的な魅力を再発見する等でシビックプライドの醸成を図り、「住んでよかった」と思ってもらえるシティプロモーションの展開が重要となる。今後も、本市で進めている「いい那珂暮らし」のキャッチコピーを活用した宣伝部活動を拡充していくほか、有料広告等は、費用対効果に資する展開を図っていく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	14 日			
事務事業名	消費者行政推進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 秘書広聴課 消費生活センター				記入者氏名	小宅 隆						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)				第2章 安全で快適に暮らせるまちづくり							
	施策名				2 犯罪を防ぐまちをつくる							
	基本事業名				2 防犯意識の啓発							
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 04	事業名 消費者行政推進事業	根拠法令	消費者基本法・消費者安全法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 賢い消費者の育成を図ると共に、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図る。また、市民が安全で安心して暮らせるために、消費生活相談員を配置して消費者問題の解決のためにアドバイスやあっせんを行う。					【業務内容】 ・消費者啓発(消費者月間、高齢者、若者向けキャンペーン等、消費生活出前講座、広報紙掲載/HP/SNS/回覧チラシによる啓発、情報提供、成年年齢引き下げに伴うリーフレット配布) ・消費者相談の窓口(月～金)実施、消費生活相談員の資質の向上(研修参加)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・出前講座の実施(高齢者、一般消費者等) ・消費生活相談の実施 ・相談員研修参加(県・国セン参加) ・広報紙掲載、消費者月間・高齢者月間・若者キャンペーン(成人式)に啓発リーフレット、啓発物品配布・新成人にリーフレット郵送						出前講座件数	回	2.	0.	5.	5.	5.
						消費生活相談件数	回	187.	193.	200.	200.	200.
						相談員研修参加件数	回	20.	21.	21.	21.	21.
						広報紙、HP、SNS掲載・街頭啓発等	回	80.	50.	60.	70.	80.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・消費者としての知識を高め、悪質商法や消費生活に関するトラブルに遭わないようにする。 ・消費者トラブルに遭遇している場合は、解決のためのアドバイスやあっせんを行う。						出前講座参加人数	人	282.	0.	100.	100.	100.
						消費生活相談解決件数	件	187.	193.	200.	200.	200.
						消費生活相談解決割合	%	100.	100.	100.	100.	100.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	135	53	62	62	62	62	62	62	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	582	610	798	798	798	798	798	798	0	
	事業費計(A)	千円	717	663	860	860	860	860	860	860	0	
人件費計(B)		千円	10,512	3,20人	14,450	3,42人	14,450	3,16人	14,450	3,16人		
投入量(A)+(B)		千円	11,229		15,113		15,310		15,310		15,310	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		消費着片の創設等、消費者行政に対する国の動向を受けて、平成20年4月に消費生活センターを開設した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・相談者(対象)は主婦層やサラリーマン層が多かったが、高齢者層、低年齢層も増加している。 ・関係法令についても改正や新規法令が制定されている。 ・成年年齢引下げに伴う若年層の被害拡大が懸念される。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		・出前講座については、高齢者団体、まちづくり委員会、地域包括支援センターなどからの依頼があり好評を得ており、「とても参考になった」「葉書が来たときの対応が正しかったと知り安心した」等の意見が寄せられた。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 成年年齢引き下げ対象者へのリーフレットの作成・郵送による配布、相談員のオンライン研修会会議受講を実施。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

有 効 な 方 法	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていますか？●対象数が増加している場合、現状とそれの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 悪質商法の被害や消費者トラブルを未然に防止するため、市広報紙やHP/SNS/メルマガ等により、広く市民に対し消費に関する知識の普及・情報提供を推進していく。また、出前講座も実施して啓発している。消費生活相談員に相談することにより解決に向けた助言や対応が得られるため多くの問題解決につながっている	

効率性評価	④事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 相談員2名を会計年度任用職員で配置し、人件費を抑制しているため、人件費をこれ以上削減する余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

成年年齢引き下げに伴い、想定される相談への資料面での準備と相談員の資質の向上を図っていく。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 6 年 6 月 14 日
事務事業名	企画事務費			事業類型	事務の推進	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ	記入者氏名	郡司 智弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり		
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する		
	基本事業名			4 計画行政の推進		
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 企画事務費	根拠法令 地方自治法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 政策企画事務が円滑に遂行できるよう、必要経費を計上する。				【業務内容】 ○セミナー及び研修、中央要望等に係る経費 ○県央地域首長懇話会に係る経費 ○実施計画作成等に係る経費 ○SDGsの推進に係る経費 ○その他政策企画事務に係る経費		

1 現状把握の部(DOシート)														
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
施策 実施計画掲載対象事業						施策数	施策	31.	31.	31.	31.	31.		
						事業数	事業	574.	573.	575.	575.	575.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
ヒアリングの実施 実施計画の策定						ヒアリング実施日数	日	8.	9.	9.	9.	9.		
						実施計画事務事業数	事業	191.	192.	192.	192.	192.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
施策の優先度や事務事業優先順位などを検討し、効果的に事務事業を進め、目標指標を達成する。						目標を達成した施策指標割合	%	31.13	28.04	40.	40.	40.		
						行政サービスに対する住民の満足度	%	72.75	77.48	75.	75.	75.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
								0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)		05年度(実績)		06年度(見込)		07年度(計画)		08年度(計画)		総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0		0	
	その他の	千円	0		0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	125		271		493		443		443		0	
	事業費計(A)	千円	125		271		493		443		443		0	
人件費計(B)		千円	5,485	1.15人	5,650	0.85人	5,650	0.85人	5,650	0.85人	5,650	0.85人		
投入量(A)+(B)		千円	5,610		5,921		6,143		6,093		6,093			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等														
①事業を始めたきっかけ			実施計画自体は昭和30年に那珂町が誕生後、後に策定した建設計画に基づいて策定したものと思われる。平成20年度に「第1次那珂市総合計画」を策定したことに伴い施策体系を見直して、実施計画を策定											
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			経済や人口拡大への対応を求められた時代から成熟した社会へと変化し、現在は人口減少社会への対応が大きな課題となっているため、実施計画、予算編成、行政評価が連動しPDCAサイクルに対応したシステムが導入された。											
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			実施計画策定による効率的・効果的な施策展開により、施策目標の達成率は年々上昇傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標未達成の指標が増加した。											

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 後期基本計画の策定にあたり、那珂ビジョンの後期基本計画への一体化の考え方を取り込み、総合計画に統合し一体的に実施するとした。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☐ 増加（事業費）0千円 （人件費）0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の施策推進にあたり実施計画の策定や庁内調整をしている事務であるため、市が関与すること は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況が続く中、緊急性や施策における事業の優先度等を考慮して事業調整を行っており、調整事務における成果の向上の余地はない。
効率性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施策の推進・事業の調整に係る事務であり類似事業がないため統廃合の余地はない。 施策推進の総合的な調整事務のため、廃止・休止することは出来ない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 経費については必要最小限の事務費のため削減の余地はない。 人件費は、実施計画は各課との事業の調整を行うために関係課を含めて必要な人員であり、その他の業務においても必要最小限の人員で対応していることから人件費の削減余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市の施策や事業の調整事務であり、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	14 日			
点検日												
事務事業名	広域連携事業				事業類型	負担金						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画対象事業					
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		3 広域行政の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 広域連携事業	根拠法令	地方自治法・地方拠点法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 広域的な視点をもって取り組む方が、より効率的・効果的だと考えられるまちづくりの様々な分野において、近隣市町村と連携して行政運営を円滑に進める。					【業務内容】 総会、幹事会等への出席、各種要望活動、広域での事業実施等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 関係市町村(県含む。)						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
分野ごとの市町村数						自治体	45.	45.	45.	45.	45.	
県央地域首長懇話会構成市町村数						自治体	9.	9.	9.	9.	9.	
②手段(具体的な事務事業のやり方) 各協議会で情報を共有し事業実施に向けた協議を行う。						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
会議出席回数(課長)						回	7.	7.	6.	6.	6.	
他市町村と連携して要望した件数						件	33.	20.	20.	20.	20.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか) 共通の課題等をもつ市町村同士が連携することで、行政界を超えて問題解決に取り組むことができ、効率的・効果的に行政運営が図れる。						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
他市町村と連携して実施した事業数						事業	30.	30.	30.	30.	30.	
行政サービスに対する住民の満足度						%	72.75	77.48	75.	75.	75.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	142	141	160	163	163	0				
	事業費計(A)	千円	142	141	160	163	163	0				
人件費計(B)	千円	1,058	0.22人	1,102	0.22人	1,102	0.22人	1,102	0.22人			
投入量(A)+(B)	千円	1,200	1,243	1,262	1,265	1,265						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		それぞれ開始時期は違うが、基本的には国の制度や県が中心となり関係市町村に働きかけを行い設立した経緯がある。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		・H22に広域市町村圏協議会が廃止され、県央地域首長懇話会が事業を継承。H28に県央地域定住自立圏形成協定を締結し共生ビジョンを策定。R3に県央地域連携中枢都市圏協約を締結し、連携中枢都市圏ビジョンを策定した。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		県央地域連携中枢都市圏における連携取組については、全30事業に那珂市は参加しており、市独自の施策と併せて広域連携して取組を行うことで、より効果が得られるのではないかと期待の声が寄せられている。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円 (人件費 0千円 ☐ 増加(事業費 0千円 (人件費 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地域や行政の課題解決に向け、住民サービスを向上させるために近隣市町村と連携して実施している事業であるため、市が関与することは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 共通課題の解決のために、各種事業を推進しており、関係団体と歩調を合わせて連携事業に取り組んでいるため、これ以上の成果の向上は難しい。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地がない。 共通課題の解決のため、近隣市町村が連携して事業を実施しており、廃止することはできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は協議会で決定された負担金のみであるため、削減の余地はない。 人件費は各連携事業への参加や協議事項への対応等のみであるため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 共通の行政課題解決のために市町村が連携するための事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 6 年 6 月 7 日	点検日				
事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業					事業類型	事業の推進					
担当部課G等	企画部 政策企画課			政策企画		記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり					■ 実施計画対象事業				
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		4 計画行政の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業			
								根拠法令	まち・ひと・しごと創生法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☒ 期間限定複数年度 (令和 2 年度 ～ 令和 6 年度)						
事業概要												
【全体概要】 第2期まち・ひと・しごと総合戦略を着実に実施するために、創生本部会議及び有識者会議を運営し、事業効果の検証、実施計画の策定及び必要に応じ戦略改訂を実施する。					【業務内容】 総合戦略の進行管理 本部会議の開催 2回/年 有識者会議の開催 2回/年							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略						総合戦略で設定したKPIの項目数	件	23.	23.	23.	23.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
総合戦略に掲げる事業の進行管理 ・有識者会議の開催 ・地方創生関連交付金の有効活用 ※第2期総合戦略はR6年度まで。 R7年度以降の指標値は推計値とした。						創生本部有識者会議開催数	回	2.	1.	2.	1.	
						地方創生関連交付金活用件数	件	5.	4.	4.	4.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
人口減少抑制、地域の活性化につながる新たな取組を実施し、戦略で設定した目標を達成する。						総合戦略で設定したKPIの達成数	件	11.	12.	23.	23.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	123	57	113	226	226	978				
	事業費計(A)	千円	123	57	113	226	226	978				
人件費計(B)	千円	3,820	0.60人	4,410	0.70人	4,410	0.70人	4,410	0.70人			
投入量(A)+(B)		千円	3,943	4,467	4,523	4,636	4,636					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進行管理を実施するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		まち・ひと・しごと創生法により、総合戦略策定が義務付けられ地方創生が本格化した。国県等の関連予算や事業が加速的に実施され、それらを把握し有効活用しながら戦略を実施していく必要がある。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		策定した総合戦略を確実に実施することが求められている。(有識者会議等)										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 企業版ふるさと納税を充当した推進交付金事業の期間延長やデジ田交付金の採択を受け、国の交付金を活用し事業を実施できた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☒ 削減 (事業費) 631千円 (人件費) 0千円 ☐ 増加 (事業費) 0千円 (人件費) 0千円 ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) まち・ひと・しごと創生法第10条の規定に基づき、市町村に戦略策定の努力義務があり、策定した戦略の進行管理を実施するため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 創生本部会議や外部有識者会議において効果検証を行い、改善を図るためのPDCAサイクルを構築しているので、成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合戦略の進行管理を行う唯一の機関であり、計画期間において廃止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 有識者による事業の効果検証が必須となっており、その機関に必要な経費であることから、民間委託は不可。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 創生本部会議や外部有識者会議において効果検証を行い、改善を図るためのPDCAサイクルを構築しているので、成果向上の余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	総合戦略の進行管理を行う唯一の機関であり、計画期間において廃止の余地はない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 有識者による事業の効果検証が必須となっており、その機関に必要な経費であることから、民間委託は不可。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が策定した戦略の進行管理のため。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

第2期総合戦略が最終年度となるため、各KPIの目標達成に向け各事業の進捗を図る。また成果向上に向けて、各KPIの効果検証し改善を図る。R7年度からは、デジタル田園都市構想総合戦略と計画名称が変更となるため、事業名も変更する予定。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			☒
	低下	☒		☒

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 第2期総合戦略が最終年度となるため、各KPIの目標達成に向け各事業の進捗を図る。
 また成果向上に向けて、各KPIの効果検証し改善を図る。
 R7年度からは、デジタル田園都市構想総合戦略と計画名称が変更となるため、事業名も変更する予定。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 6 年 6 月 7 日	点検日				
事務事業名	いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業					事業類型	補助金					
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし応援子育て世帯住宅取得助成事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (平成28年度～令和7年度)											
事業概要												
【全体概要】 子育て世帯等の定住促進を図り、活力に満ちた元気なまちづくりを推進するために、市内に新たに住宅を取得する費用の一部を助成する。 第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略「戦略2基本目標社会動態による年間増加者数50人」の達成を目指す。					【業務内容】 対象者への助成金交付事務 事業周知業務 金融機関と連携した金利優遇金融商品の提供							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市内に新たに住宅を取得し定住を検討している子育て世帯の人						転入者数(県常住人口調査)	人	1552.	1568.	1568.	1568.	0.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
事業の周知 ・金融機関と連携した住宅金利優遇制度の導入(情報発信) ・住宅メーカーへの制度周知 ・宅建業協会への制度周知 ・市内不動産事業者への制度周知 助成金交付事務						パンフレット配布場所数	箇所	23.	31.	31.	31.	0.
						連携協定を締結した金融機関数	機関	5.	5.	5.	0.	0.
						助成金交付件数	件	158.	195.	160.	40.	0.
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
子育て世帯の定住促進を図ることにより、活力に満ちた元気なまちづくりを推進する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	251.	253.	250.	62.	0.
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,000	27,700	24,000	7,500	0	227,600				
	事業費計(A)	千円	24,000	27,700	24,000	7,500	0	227,600				
	人件費計(B)	千円	1,490	0.90人	3,870	0.90人	3,870	0.90人	0	0.00人		
投入量(A)+(B)	千円	25,490	31,570	27,870	11,370	0						
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		急速な少子高齢化の進展による人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		自然増が望めない状況で、社会増傾向を維持することが重要となる。同様の制度を実施している他市町村との競合となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		継続した周知活動の必要性の意見がある(創生本部有識者会議) 住宅取得希望者に対し、積極的に制度をPRし、成約者に対し申請手続きの案内をしている(住宅メーカー)										

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 6 年	6 月	10 日			
事務事業名	いい那珂暮らし促進事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂暮らし促進事業	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 移住定住相談窓口によるワンストップサービスを展開する。 また移住定住促進を図るための施策を実施する。					【業務内容】 移住定住相談窓口の運営 WEBやセミナーを通じての情報発信 関係人口の増加に向けた体験プログラムやインターンシップの実施 テレワーク・サテライトオフィスの設置 各種移住補助制度							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市への定住を検討している人						人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
						転入者数(県常住人口調査)	人	1552.	1568.	1568.	1568.	1568.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
移住相談の実施、移住体験プログラムの提供、移住に係る情報発信媒体の作成等						移住セミナー開催数	回	4.	3.	3.	3.	3.
						移住体験開催数	回	3.	2.	1.	1.	1.
						移住相談件数	件	70.	54.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市への定住を促進し、人口減少傾向を抑制する。						制度を活用して市外から定住した人数	人	254.	264.	250.	250.	250.
						社会人口増数	人	-4.	110.	50.	50.	50.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	5,957	6,304	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	2,931	8,561	7,061	7,061	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	1,300	400	114	114	114	0	0	0		
	一般財源	千円	11,734	9,067	12,070	14,056	12,435	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	18,991	18,702	20,745	21,231	19,610	0	0	0		
人件費計(B)	千円	9,000	2,00人	9,280	2,00人	9,280	2,00人	9,280	2,00人			
投入量(A)+(B)		千円	27,991	27,982	30,025	30,511	28,890					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		人口減少社会に対応し、地域の活力を維持するために策定した「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、本市への交流人口定住人口増を目指すため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		新型コロナウイルスの影響により首都圏から地方への移住に対する機運が高まっているとともに、テレワークの推進など新しい働き方が注目されている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		移住定住促進は時間がかかる取組みなので継続することが大切(有識者会議) 市街化調整区域の集落では、人口減少傾向にある。官民共同で取組むべき(議会)										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	これまで実施してきた市単独事業である移住ツアーやインターンシップ、就職促進ツアーをR6年度より廃止し、県央地域連携中枢都市圏での事業に纏めることにより、事業費の削減に繋がった。	☒ 削減 (事業費 2,291千円)		
	☐ 廃止		(人件費 0千円)		
	☐ 休止		☐ 増加 (事業費 0千円)		
	☐ 統廃合		(人件費 0千円)		
	☒ 見直し		☐ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市への移住定住促進や関係人口の増加を目的としていることから、市が主体となって取り組む事業である。国や県の進める移住政策とも連携し、移住希望者の受け皿としての事業展開を行う。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない 新型コロナの影響により、体験プログラムの人数制限やイベントのオンライン開催切り替えなどの状況下で取り組んでいる部分もあり、今後も開催方法や内容を深化させることで成果の向上が期待できる。	■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 総合戦略に基づく人口減少抑制の対策であり、社会動向の増加を指す上では事業の廃止はない。事業内容については、毎年、本部会議や有識者会議において効果検証を行い精査していることから、個別の事業レベルでは移管や統廃合の余地はある。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的な事業展開が必要であり、内容については効果検証を行い、常に新たな取組みを目指す必要があるので事業費削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 移住・定住の促進において、市への興味関心の向上は不可欠であり、移住の決定までには、長期間を要することから、費用負担を求めすぎると、最初のアプローチに対する障害ともなるので、現状で適正と考える。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 新型コロナウイルスの影響により、体験プログラムの人数制限やイベントのオンライン開催切り替えなどの状況下で取り組んでいる部分もあり、今後も開催方法や内容を深化させることで成果の向上が期待できる。
----	---	--

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	☒ 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 廃止・休止の可能性がない ☒ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

総合戦略に基づく人口減少抑制の対策であり、社会動態の増加を目指す上では事業の廃止はない。事業内容については、毎年、本部会議や有識者会議において効果検証を行い精査していることから、個別の事業レベルでは移管や統廃合の余地はある。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 継続的な事業展開が必要であり、内容については効果検証を行い、常に新たな取組みを目指す必要があるので事業費削減の余地はない。
-------	---	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 受益者負担を求める事業ではない 移住・定住の促進において、市への興味関心の向上は不可欠であり、移住の決定までには、長期間を要することから、費用負担を求めすぎると、最初のアプローチに対する障害ともなるので、現状で適正と考える。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) → {
☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善
}

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

セミナーの参加やポータルサイトの活用により、プロモーションの強化を図りつつ、新たな移住策の検討が必要。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 セミナーの参加やポータルサイトの活用により、プロモーションの強化を図りつつ、新たな移住策の検討が必要。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 6 月 14 日
事務事業名	いい那珂サイクルプロジェクト推進事業				事業類型	事業の推進	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名		3 地域資源を活かした観光の振興を図る				
	基本事業名		2 観光資源の発掘と活用				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂サイクルプロジェクト推進事業	根拠法令	自転車活用推進法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 国及び県の自転車活用推進計画に基づき、那珂市における自転車活用による地域活性化等に向けた取組を総合的・計画的に進めていくため、那珂版自転車活用推進計画を策定し、サイクルツーリズム等を推進していく。				【業務内容】 那珂市自転車活用推進計画(R1-R2策定)の進行管理を行う。那珂市自転車活用推進協議会の開催、サイクルサポートステーションの設置、サイクルイベントの実施、路面標示等整備工事(土木課:道路維持補修事業)、奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会負担金等			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民 観光客(サイクリスト)						市民	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
						観光入込客数	千人	179.	179.	270.	330.	330.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・自転車活用推進計画策定 ・PT会議、推進協議会の開催 ・サイクルイベントでの周知PR ・サイクルサポートステーションの設置 ・自転車ネットワーク路線の整備 ・周遊ルートの設定やガイドマップの作成						サイクリングイベント開催数	回	3.	3.	4.	4.	4.
						ネットワーク路線(市道)整備延長	Km	26.	27.3	31.	36.1	40.1
						サポートステーション設置数	箇所	19.	31.	31.	35.	40.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
周遊ルートの設定やイベント開催等により、交流・関係人口の拡大を図るとともに、自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全・快適に走行できる環境整備や自転車を活用した健康づくりを推進し地域活性化を図る。						サイクリングイベント参加者数	人	364.	270.	400.	420.	440.
						市民の自転車利用率	%	17.18	17.61	20.	22.	24.
						市内自転車関連交通事故件数	件	15.	6.	5.	5.	5.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業費内訳	国庫支出金	千円	906	972	657	657	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	936	1,029	1,529	1,529	1,686	0				
	事業費計(A)	千円	1,842	2,001	2,186	2,186	1,686	0				
	人件費計(B)	千円	3,110	0.60人	4,021	0.61人	4,021	0.61人	4,021	0.61人		
投入量(A)+(B)		千円	4,952	6,022	6,207	6,207	5,707					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			「那珂ビジョン」に掲げる目的を実現させるため、国及び県の「自転車活用推進計画」に基づき「那珂市自転車活用推進計画」を策定し、サイクルツーリズム等を推進していくこととした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			自転車活用を総合的・計画的に推進する「自転車活用推進法」が施行され、国及び県においては「自転車活用推進計画」を策定するなど、自転車活用の動きが急速に高まっている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			サイクルツーリズムに特化せず、安全な自転車走行環境の整備や通学路における交通安全の確保を優先すべきとの意見をいただいている。									

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	参加しやすいイベントとして、令和4年度に実施した「いばチャリ」の開催を企画し、令和6年度予算に計上した。また、サイクルサポートステーションの予算については利用状況を見ながら整備するとして、経費の削減をしている。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 137 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 環境意識や健康意識の高まりとともに、自転車利用者は年々増加傾向にあり、自転車を活用した地方創生の取組も活発化している中、市が主体となって計画を策定し、計画に基づく様々な自転車施策を展開していくことにより、自転車利用環境が向上し、交流人口の創出や地域活性化につながると考えられる。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自転車活用の有用性を広く市民生活に浸透させ、安全で快適に走行できる道路、通学路等の環境整備を進めるとともに、交通安全教室の開催や自転車保険の加入促進、健康効果の情報発信等、様々な分野において自転車活用を推進することにより、自転車利用率の増加や交流人口の創出が期待できる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 矢羽根の整備については、道路維持補修事業の中で整備しており、本事業では年度ごとの整備箇所の検討のみとなっている。イベントの開催、交通安全教室の開催等については、他事業に引き継ぎ調整ができれば統合の余地はある。自転車活用促進による地域活性化を進めてる中で、事業の廃止・休止の可能性はない。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 安全な自転車利用環境を整え、自転車活用を推進していくためには、ネットワーク路線への矢羽根等の設置やサポートステーションの設置に係る費用については、削減できない。また、イベントの開催に係る経費についても必要最小限としており、事業費の削減余地はない。人件費は、最小限の職員で対応し、イベント時は職員のサイクリストに協力をもらっており、これ以
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市が民間事業者と連携して行っているイベントについては、参加者が民間事業者に参加料を負担している。また、市が行う事業については、自転車の交通安全啓発や地域活性化等に向けた取組であるため、受益者負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 魅力あるイベントや参加しやすいイベントの開催によりサイクリストの参加を増やす。また、自転車の安全利用や交通マナーの周知や矢羽根の整備等の自転車の利用しやすい環境を整備する。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 魅力あるイベントや参加しやすいイベントの開催によりサイクリストの参加を増やす。また、自転車の安全利用や交通マナーの周知や矢羽根の整備等の自転車の利用しやすい環境を整備する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	平成 6 年	6 月	10 日			
事務事業名	いい那珂協力隊推進事業				事業類型	情報発信						
担当部課G等	企画部 政策企画課				地方創生G	記入者氏名	牧野 宏美					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 移住・定住の促進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂協力隊推進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☒ 期間限定複数年度 (令和元 年度～令和 7 年度)											
事業概要												
【全体概要】 三大都市圏等都会の住民を受入れ、地域の活性化に資する「地域協力活動」に従事してもらい、移住定住を図る活動を支援する。地域おこし協力隊は市が委嘱し、事業運営を事業所に委託する方式で実施。 ※R6年度より事業者(株)えぼつくが協力隊の運営事業を撤退することから、協力隊個人へ委託する方式に変更する。					【業務内容】 地域おこし協力隊活動支援 ・活動の進行管理・研修 地域おこし協力隊採用支援 ・募集、選考への支援							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民等						人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
募集セミナー出展 隊員の活動支援 ※政策企画課での協力隊採用は5年度で終了予定のため、活動指標は6年度以降未入力 →1名延長となったため、6年度までの活動になる。 ※成果指標の支援農家数は4年度以降の隊員の活動内容と相違するため、4年度から未入力						活動実績(イベント開催等)	回	39.	30.	10.	0.	0.
						隊員数	人	2.	2.	1.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
それぞれのプロジェクトに沿った地域を活性化する取り組みを実施し、イベント開催等により、交流人口や農家の活性を図るとともに、起業や就職により、隊員の定住を目指す。						支援農家数	経営体	0.	0.	0.	0.	0.
						交流人口数	人	81.	89.	50.	0.	0.
						定住した隊員数	人	2.	2.	1.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,420	13,266	6,912	1,063	0	58,059				
	事業費計(A)	千円	13,420	13,266	6,912	1,063	0	58,059				
	人件費計(B)	千円	2,530	0.50人	2,630	0.50人	1,530	0.30人	390	0.10人	0	0.00人
投入量(A)+(B)		千円	15,950	15,896	8,442	1,453	0					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方創生の目標は、人口減少抑制と地域活力の維持であり、東京圏への若者の流出に歯止めがかかっていない、少子高齢化等本市の状況を改善すべく本制度を実施する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		社会動態は増加傾向であったが令和4年度実績は減少となり、少子高齢化、若年層の東京圏への流出が続いており、人口減少が加速化する局面に入ってきている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		農業の魅力向上、活性化を図らないと10年後には担い手が激減し耕作放棄地が増加する(有識者) 那珂市には子どもが楽しめる公園やイベントが少ない(市民アンケート等)										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	5年度で活動が終了となった隊員(1名)は、卒業後の活動に向け研修等を通じ積極的に思案したが、起業までには至らず、定住には結びつかなかった。最終年度となる隊員の卒業後については、担当課の伴走のもと継続的な活動となるよう仕組みづくりを支援する。	☒ 削減(事業費 91千円) (人件費 0千円)		
	☐ 廃止		☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円)		
	☐ 休止		☐ 反映なし		
	☐ 統廃合				
	☒ 見直し				
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員に対して市が委嘱し、地域の活性化を図る事業であるため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員2名がそれぞれの分野で活動しており、地域の課題解決や賑わいづくりの創出を行っている。地域住民や市民団体との連携をさらに拡大し、事業展開することで、今後も成果向上の余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 同種の事業がないため、統廃合の余地はない。 委嘱期間が最長3年間であることから、隊員の活動期間中は廃止の余地はない。今後、協力隊の活動による地域での貢献度等について効果検証を進める必要がある。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 隊員の任用形態や報酬額について見直しを行うことで、事業費の削減余地はあるが、他市町村でも取り組んでいる事業のため、人件費が募集状況に影響を与える可能性もある。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 隊員2名がそれぞれの分野で活動しており、地域の課題解決や賑わいづくりの創出を行っている。地域住民や市民団体との連携をさらに拡大し、事業展開することで、今後も成果向上の余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☒ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	同種の事業がないため、統廃合の余地はない。 委嘱期間が最長3年間であることから、隊員の活動期間中は廃止の余地はない。今後、協力隊の活動による地域での貢献度等について効果検証を進める必要がある。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☒ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 人件費の削減余地がない ☒ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 隊員の任用形態や報酬額について見直しを行うことで、事業費の削減余地はあるが、他市町村でも取り組んでいる事業のため、人件費が募集状況に影響を与える可能性もある。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市が委嘱して実施する事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →
 ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☒ 効率性の改善
☐ 公平性の改善
☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

隊員1名が退任したため、コストは削減となる。隊員は卒業に向け事業の継続性について、担当課や関係者との協議、研修等を通じ事業を実施していく。R6年度で活動は一旦終了となるが、今後新たなプロジェクトが出る場合は再開も検討する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 隊員1名が退任したため、コストは削減となる。隊員は卒業に向け事業の継続性について、担当課や関係者との協議、研修等を通じ事業を実施していく。R6年度で活動は一旦終了となるが、今後新たなプロジェクトが出る場合は再開も検討する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	14 日			
事務事業名	いい那珂パートナー連携事業				事業類型	事業の推進						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 効率的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名		2 地方分権化への対応									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 06	事業名 いい那珂パートナー連携事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 基本的な使命や役割が異なる産・学・官その他様々な団体が、それぞれの違いや意義を理解しつつ尊重し合い、双方の活性化に資する相互連携した新たな取組を展開していく。 ※各分野における連携事業が軌道に乗るまでの間は、政策企画課が舵取りをし、事業成長後、担当部署に引き継いでいくことを想定					【業務内容】 産(企業等)、学(大学等)、その他団体との連携事業の実施及び取組手法の検討 新たな団体等との連携協定 連携事業の周知・PR 各分野における連携事業の舵取り							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
産(企業等)、学(大学等)、その他団体						連携協定締結数	団体	15.	16.	16.	16.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
連携協定締結団体との取組事業						連携して実施した取組事業数	事業	28.	29.	36.	36.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業や大学等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みをいかし、産業振興や地域活性化につなげる。						行政サービスに対する住民の満足度	%	72.75	77.48	75.	75.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	39	50	218	218	218	0				
	事業費計(A)	千円	39	50	218	218	218	0				
	人件費計(B)	千円	2,584	0.64人	1,888	0.30人	1,888	0.30人	1,888	0.30人		
投入量(A)+(B)		千円	2,623	1,938	2,106	2,106	2,106					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		官(那珂市)がこれまで連携してきた産(企業等)や学(大学等)、その他様々な団体がコラボし、相互連携した新たな取組が何かできないか機運が高まった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		産官学等その他様々な団体が、相互連携した取組を実施することにより、産業振興や地域活性化に結びついている。連携事業の実施に当たり、市民と一緒に頑張って振興につながる事業を実施したい。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		連携団体との取組については、各部署に提案を募ってはいるが、計画策定の委員委嘱やイベント協力等にとどまっており、大学や企業等が持つ専門的知識や技術などの強みを十分活かして欲しいとの意見がある。										

(4) 前回（令和４年度）の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 取り組むことが具体的にになっている１団体と連携協定を結ぶことができた。各部署に対して連携団体との具体的な取組が展開できるように要望等をまとめ、連携団体に提案した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☐ 増加（事業費 0 千円） (人件費 0 千円) ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である 地域や行政の課題解決に向け、産学官等その他様々な団体が連携して事業や取組等を実施していくために、市が関与することは妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 各施策において新たな取組について検討し、連携事業を推進することにより、大学や企業等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みを活かして、地域課題の解決や地域活性化につなげることが可能である。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため、統廃合の余地はない。 企業、行政、大学等が連携して地域や行政の課題解決に向けて取り組むことは有効な手段であり、廃止・休止することはできない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がない 必要最小限の事業費であり削減の余地はない。 連携団体との調整など業務を行う職員は、必要最小限の事務であり、これ以上の人件費の削減余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 受益者負担を求める事業ではない 地域課題解決のために、市と連携団体等の双方に受益のある取り組みを行うものであるため、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価			
効率性 評価			
公平性 評価			

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 各施策において新たな取組について検討し、連携事業を推進することにより、大学や企業等が持つ専門的知識や技術、人材等の強みを活かして、地域課題の解決や地域活性化につなげることが可能である。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため、統廃合の余地はない。 企業、行政、大学等が連携して地域や行政の課題解決に向けて取り組むことは有効な手段であり 廃止・休止することはできない。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない	□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	必要最小限の事業費であり削減の余地はない。 連携団体との調整など業務を行う職員は、必要最小限の事務であり、これ以上の人件費の削減余地はない。		

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 地域課題解決のために、市と連携団体等の双方に受益のある取り組みを行うものであるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

連携団体との取り組みについて、現在実施している取組について継続的に実施するとともに、新たな取り組みについて検討し、提案する。また、連携団体からも提案をもらい、実施に向けて検討をする。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 連携団体との取り組みについて、現在実施している取組について継続的に実施するとともに、新たな取り組みについて検討し、提案する。また、連携団体からも提案をもらい、実施に向けて検討をする。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	平成 6 年 6 月 7 日	点検日					
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業				事業類型	総務事務						
担当部課G等	企画部 政策企画課		地方創生G		記入者氏名	牧野 宏美						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		1 財源の確保									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 14	事業名 ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業	根拠法令	地方税法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援するふるさとづくり寄付をしていただいた方に、寄附に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品を謝礼品「ふるさとの便り」として贈る。 この事業を通じて、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを増やして、市の財源確保につなげる。					【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備 ・新規事業者や返礼品の掘り起こし							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R4～6の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。						人口	千人	124978.	124408.	123844.	123262.	122661.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)						広報紙掲載回数	回	20.	29.	30.	30.	30.
						寄付ポータルサイト数	件	6.	8.	8.	8.	8.
						返礼品のメニュー数	件	274.	421.	430.	440.	450.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。						寄付金額	千円	55118.	41156.	120000.	120000.	120000.
						謝礼品発送件数	件	2855.	1855.	6000.	6000.	6000.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	29,861	23,017	64,773	64,773	64,773	64,773	0			
	事業費計(A)	千円	29,861	23,017	64,773	64,773	64,773	64,773	0			
	人件費計(B)	千円	4,330	0.90人	4,510	0.90人	4,510	0.90人	4,510	0.90人		
投入量(A)+(B)		千円	34,191	27,527	69,283	69,283	69,283	69,283				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。 平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方税法の改正により、R5.10月から経費率の計算に含める対象経費(ワンストップ特例制度の事務や受領証明書の発行費用、人件費)の拡大や地場産品基準の厳格化(熟成肉、精米、加工品の工程)が改正された。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			ポータルサイトの増設や体験型、サービス型の返礼品の充実等の要望がある。また、自主財源を確保するため寄付額の増を求められている。									

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	ポータルサイトは2サイト拡充、返礼品も返礼品提供事業者11社、返礼品147品目増加。ワンストップ特例申請のオンラインを開始しサービスの向上、経費削減を図った。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 増加(事業費 3,361 千円) (人件費 0 千円) ☐ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付であるので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業であるので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼品の充実やセット化、ポータルサイトの増設、サイト上での見せ方などの改善により、寄付をしやすい環境を整えることで、那珂市への寄付額を増やす余地はある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため廃止は難しい。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国の基準により寄付に対する寄付募集経費の上限が定まっているため、寄付額の低下につながるから、返礼率の引き下げは困難である。事務費は必要最小限の経費で行っているため削減は難しい。返礼品の発注、発送管理については、民間委託している。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☒ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 寄付(負担)に対する返礼品(受益)の送付であり、返礼割合も総務省の定める基準内であるため適正である。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 返礼品のセット化による訴求力の向上、ポータルサイトの新規開設や見せ方の改善などにより、寄付者の那珂市に対する関心を高めることで、寄付受入額の増加を図っていく。なお、返礼率、事務経費率等は総務省で定める基準以内(30%、50%)であるため、寄付額の増に伴い経費も増加するものである。																					
改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 返礼品のセット化による訴求力の向上、ポータルサイトの新規開設や見せ方の改善などにより、寄付者の那珂市に対する関心を高めることで、寄付受入額の増加を図っていく。なお、返礼率、事務経費率等は総務省で定める基準以内(30%、50%)であるため、寄付額の増に伴い経費も増加するものである。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	14 日			
事務事業名	団体補助事業				事業類型	団体補助						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		3 情報の発信と共有									
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助 統計調査委員会の円滑な運営により、統計調査員を確保を図るとともに、統計調査員の実務・知識の向上のため研修等を実施する。また、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。					【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(2年毎)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
団体						人口(常住人口)	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
						団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金の交付						会議・研修会開催回数	回	7.	7.	8.	8.	8.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。						会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	178.	183.	194.	199.	224.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	130	290	130	290	130	290	130	290	0	
	事業費計(A)	千円	130	290	130	290	130	290	130	290	0	
	人件費計(B)	千円	985	0.23人	1,756	0.29人	1,756	0.29人	1,756	0.29人	1,756	0.29人
投入量(A)+(B)		千円	1,115	2,046	1,886	2,046	1,886	2,046	1,886	2,046	1,886	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		統計調査の円滑な遂行を図るため、統計調査員の確保と調査員としての実務・知識の向上を目的として会が設置された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査員の確保が難しくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関との妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国が調査要綱等の制定をする企画的業務を担当し、地方公共団体が統計調査員の指導監督等を行う実査事務を担当するため、登録調査員をもって組織する統計調査員会への補助は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 統計調査員会を設置することにより、調査統計知識の普及及び向上を図り、統計調査事務が円滑に進むことを目的としている。調査員の人数は、国が定めた登録基準数以上の登録数を確保している。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国では統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の調査であるため、統計調査員の確保は必須であり、現状廃止は難しい。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国では少しずつ統計調査の民間委託を進めているが、民間委託となっているのは一部の調査であるため、現状では事業費や人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 法定受託事務のため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	14 日			
事務事業名	企業立地促進事業				事業類型	企業誘致						
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名	郡司 智弘						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第5章 活力あふれる交流と賑わいのまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 地域に活力をもたらす商工業の振興を図る									
	基本事業名		2 工業の振興									
予算科目	一般会計	款 06	項 01	目 02	事業名 企業立地促進事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 茨城県立地推進課、茨城県工業団地企業立地協議会等と連携を図る。また、民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等を行い、那珂西部工業団地等の未利用地への企業誘致を促進する。					【業務内容】 茨城県、茨城県工業団地企業立地協議会等との連携、企業誘致支援サービス事業業務委託による民間企業への調査、ヒアリング、PR周知等の実施、企業誘致促進活動等							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
那珂西部工業団地の未利用地 向山工業専用地域 等						ha	5.	5.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
工業団地関連協議会等との情報交換 各種セミナーへの参加 企業への個別相談・照会						回	22.	26.	15.	15.	15.	
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
							0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
企業が立地し、産業の振興と財源の確保及び雇用の拡大を図る。						千円	3025934.	3031200.	303000.	303000.	303000.	
市民税(個人及び法人)合計額						人	980.	1024.	1000.	1200.	1200.	
那珂西部工業団地内企業の雇用者数						ha	0.	5.	0.	0.	0.	
未利用地への進出企業面積							0.	0.	0.	0.	0.	
							0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	812	3,857	6,670	6,443	6,443	0				
	事業費計(A)	千円	812	3,857	6,670	6,443	6,443	0				
	人件費計(B)	千円	2,475	0.45人	6,262	1.22人	6,262	1.22人	6,262	1.22人		
投入量(A)+(B)		千円	3,287	10,119	12,932	12,705	12,705					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成6年3月に那珂西部工業団地造成が完了し、現在は5社が立地しているが、未利用地が1区画(5.0ha)残っており、新たな雇用の創出や市税の増収のため、企業を積極的に誘致し市の産業活性化につなげる。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		那珂西部工業団地については、圏央道開通を機に企業の動きが活発化する中、H30年2月に分譲価格が見直され、企業にとって求めやすい価格設定になったため、引き合い等が期待できる状況となっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		企業誘致を推進し、地域産業の活性化や雇用の創出等を図ってほしい。 圏央道開通や分譲価格の見直しにより企業の動きが活発化し、問い合わせや引き合い等の声が増えてきている。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	関係機関との情報共有に努めるとともに、企業への立地需要に関する動向調査を実施した。 令和5年9月に未分譲地への企業立地が決定し、那珂西部工業団地は完売となった。	☐ 削減 (事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加 (事業費	0	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 企業誘致は、新たな雇用の創出や地域産業の集積、市税の増収や地域活性化等の波及効果が期待できることから、市が積極的に取り組むべきものである。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂西部工業団地の未利用地5.0haの売却が決定し、完売となったことから、企業に紹介できる造成済みの産業用地が市内にはなく、成果の向上余地は限定的である。 企業の需要調査を行うとともに、企業からの立地に向けた相談については迅速に対応しているが、民間の企業事業活動によるところがあるため、これ上の成果の向上は難しい。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため、統廃合の余地がない。 雇用の創出や地域の活性化のため企業誘致を推進する必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 県協議会への負担金や、セミナー及び企業訪問に係る経費については最小の事務費である。また、企業情報の収集や市のPR活動等にかかる経費については、継続的な活動が必要であるため削減の余地はない。 人件費についても、情報収集の整理や企業対応に必要な最小限の人員であるため、削減の余地
効率性 評価		
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 雇用の創出や地域の活性化のために企業誘致を行っているものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	☒
	低下		☒	☒

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 那珂西部工業団地用地は、完売となった。令和5年度に那珂インター周辺に新たな産業用地開発の動きがあったが中断となった。その後も民間活力を活用して産業用地の開発と企業立地について調査検討していく。

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	24 日			
事務事業名	財政事務費				事業類型	総務事務						
担当部課G等	企画部 財政課		財政グループ		記入者氏名	齋藤 郁						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名		2 健全な財政運営の確立									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財政事務費	根拠法令	地方自治法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 予算編成や決算などの財政事務に係る事務費 契約や検査業務などに係る事務費					【業務内容】 ・予算編成及び決算統計事務 ・補助金等審議会の開催 ・行政情報サービス利用 ・契約検査事務 ・優良事業者表彰式の開催							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民						常住人口	人	53121.	52700.	52365.	52500.	52300.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
予算を計画的、効率的かつ適正に編成するとともに 適正に執行する						当初予算額	百万円	21850.	22620.	23100.	23100.	23100.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行						経常収支比率	%	90.4	90.1	90.	90.	90.
						将来負担比率	%	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,200	2,314	2,487	2,487	2,487	2,487	11,975			
	事業費計(A)	千円	2,200	2,314	2,487	2,487	2,487	2,487	11,975			
人件費計(B)	千円	24,000	4.00人	23,800	4.00人	23,800	4.00人	23,800	4.00人			
投入量(A)+(B)	千円	26,200	26,114	26,287	26,287	26,287	26,287					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		地方自治法に基づく事務										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		第2次那珂市総合計画や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「可能性への挑戦・那珂ビジョン」などに掲げた目標の達成に向け、各計画に位置づけられている事業への予算の重点配分などが必要となる。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		公債費の抑制、第4次行財政改革大綱に基づく歳出予算の抑制 議会などから生活環境や防犯安全等の整備促進が求められている 基金の残高、積立の考え方等を公表するよう求められている										

